

東京都の中小規模事業所向け 省エネルギー対策支援事業について

令和3年3月



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センター
省エネ推進チーム

- ① 省エネルギー診断
- ② 省エネ研修会への講師派遣
- ③ 地域の多様な主体と連携した
中小規模事業所省エネ支援事業
- ④ ビジネス事業者登録・紹介制度
- ⑤ 省エネ促進税制
- ⑥ 地球温暖化対策報告書制度
- ⑦ 地球温暖化対策PRシート
- ⑧ 業種別省エネテキスト
- ⑨ 省エネアニメ



① 省エネルギー診断

都内の中小規模事業所に、当センターの技術専門員がお伺いして、エネルギーの使用状況を診断し、省エネに関する提案や技術的な助言を行います。

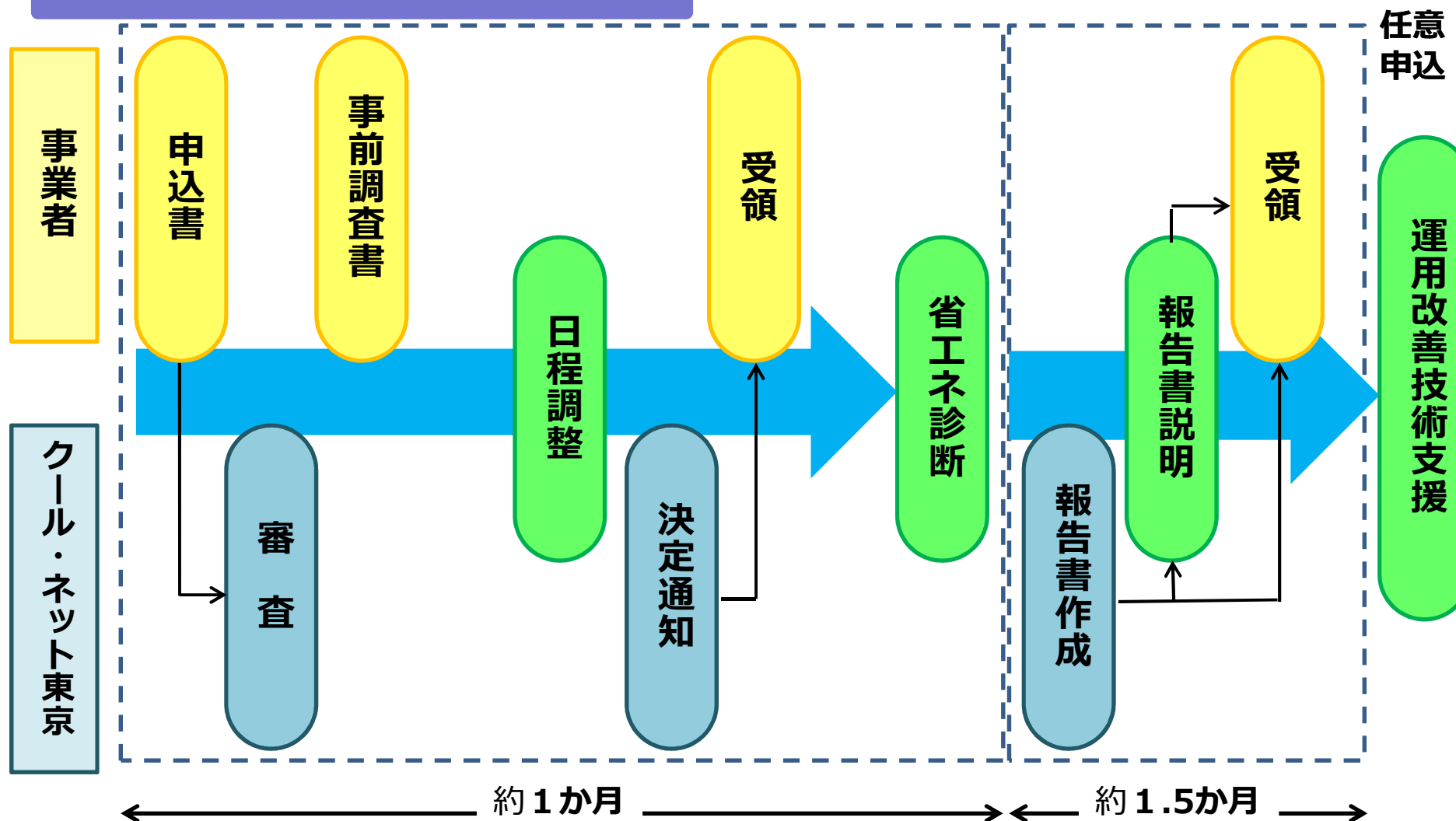
- (1) 省エネ対策をどこから取り組めば良いのか分からない又は、省エネ対策の余地がまだあるのかどうか知りたい方
- (2) **各区市町村の助成金の活用を検討されている方**
- (3) 光熱水費を削減したい方

→ **東京都環境局の事業なので、安心！**



① 省エネルギー診断

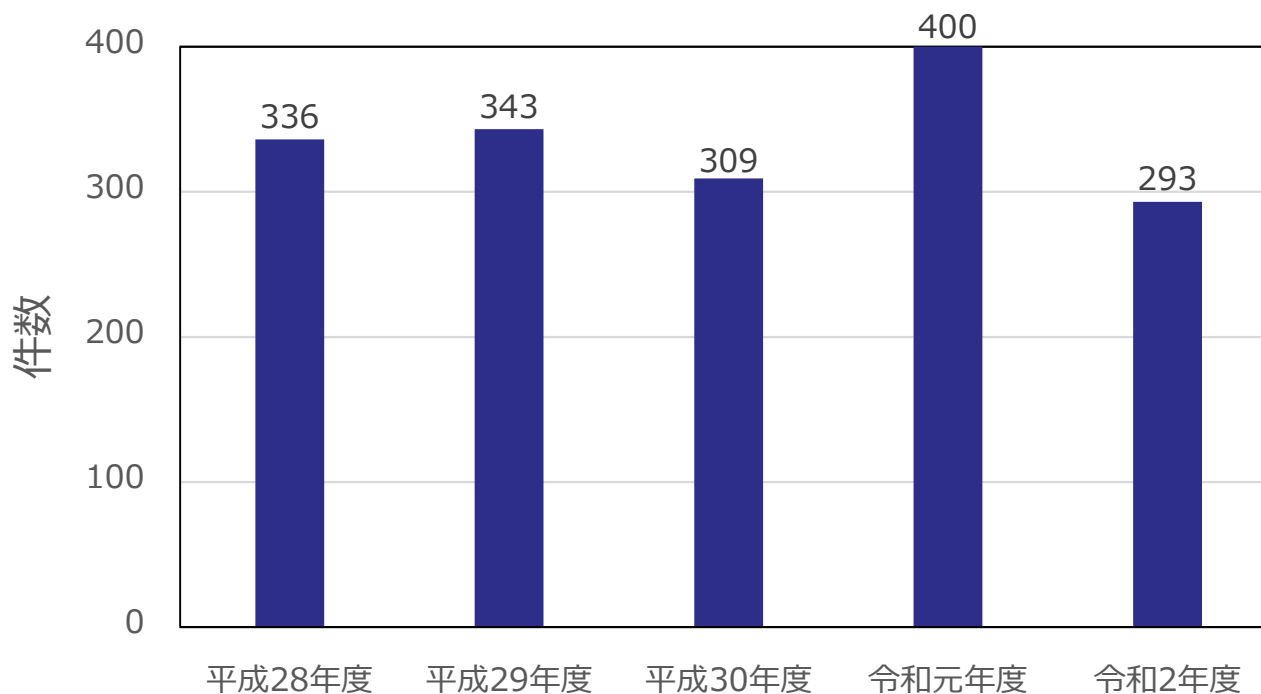
省エネルギー診断の流れ





① 省エネルギー診断

平成28年度～令和2年度の省エネ診断実施件数

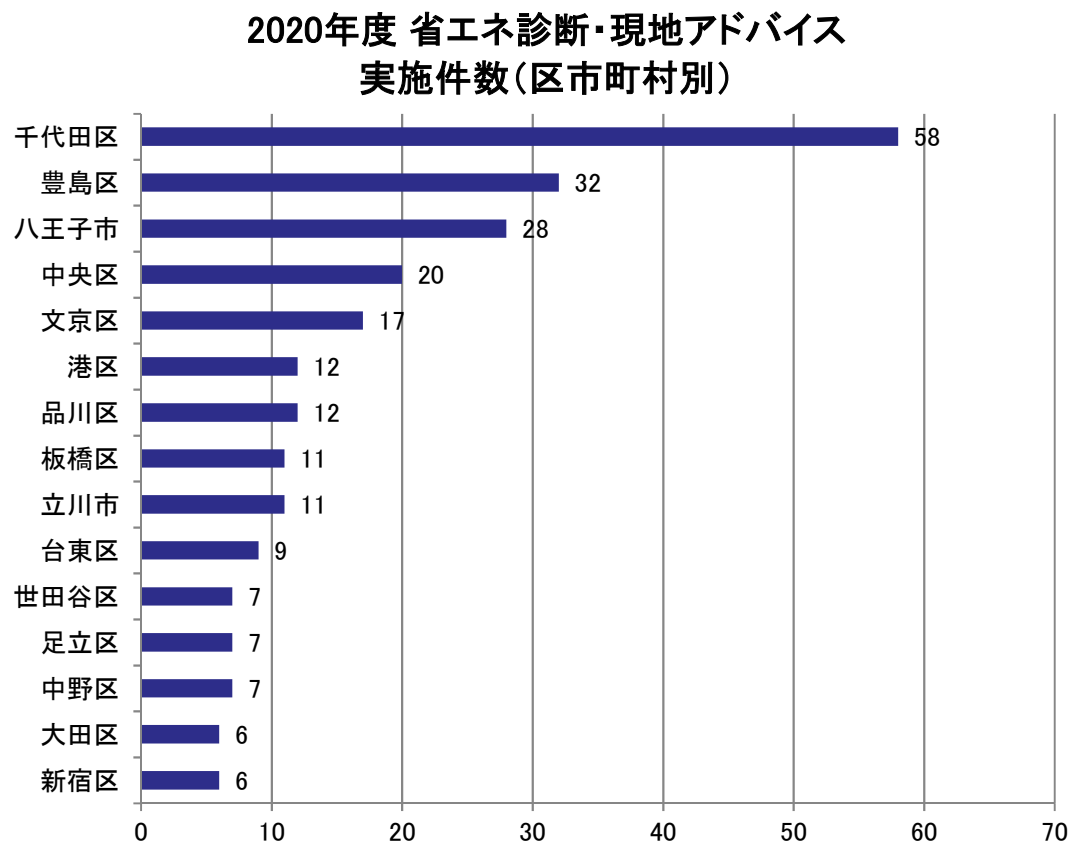


- ・今年度の4、5月は新型コロナウイルス感染症対策のため、診断実施を一時停止していました。
- ・今年度の診断実績は平成31年度と比較すると100件程度低下しましたが、平成30年度実績とは同程度になっています。



① 省エネルギー診断

令和2年度の省エネ診断実施件数（上位15区市町村抜粋）



- ・ 診断件数を確認したい場合は省エネ推進チームまでご連絡ください。



② 省エネ研修会への講師派遣

“**無料**”で省エネの専門家を派遣

対象	・東京都内の行政機関 ・業界団体・事業者が実施する省エネ関係の研修会等
実施形式	＜基本メニュー＞（30～90分の講義） ○省エネ対策全般編 ○省エネ事例編 ＜追加メニュー＞ ○ショールーム見学 ○ワークショップ形式 ○省エネ対策と経営に関連する講義（外部講師派遣） ○ウェブ開催
研修内容	・省エネルギー対策の進め方 ・省エネルギー対策のポイント



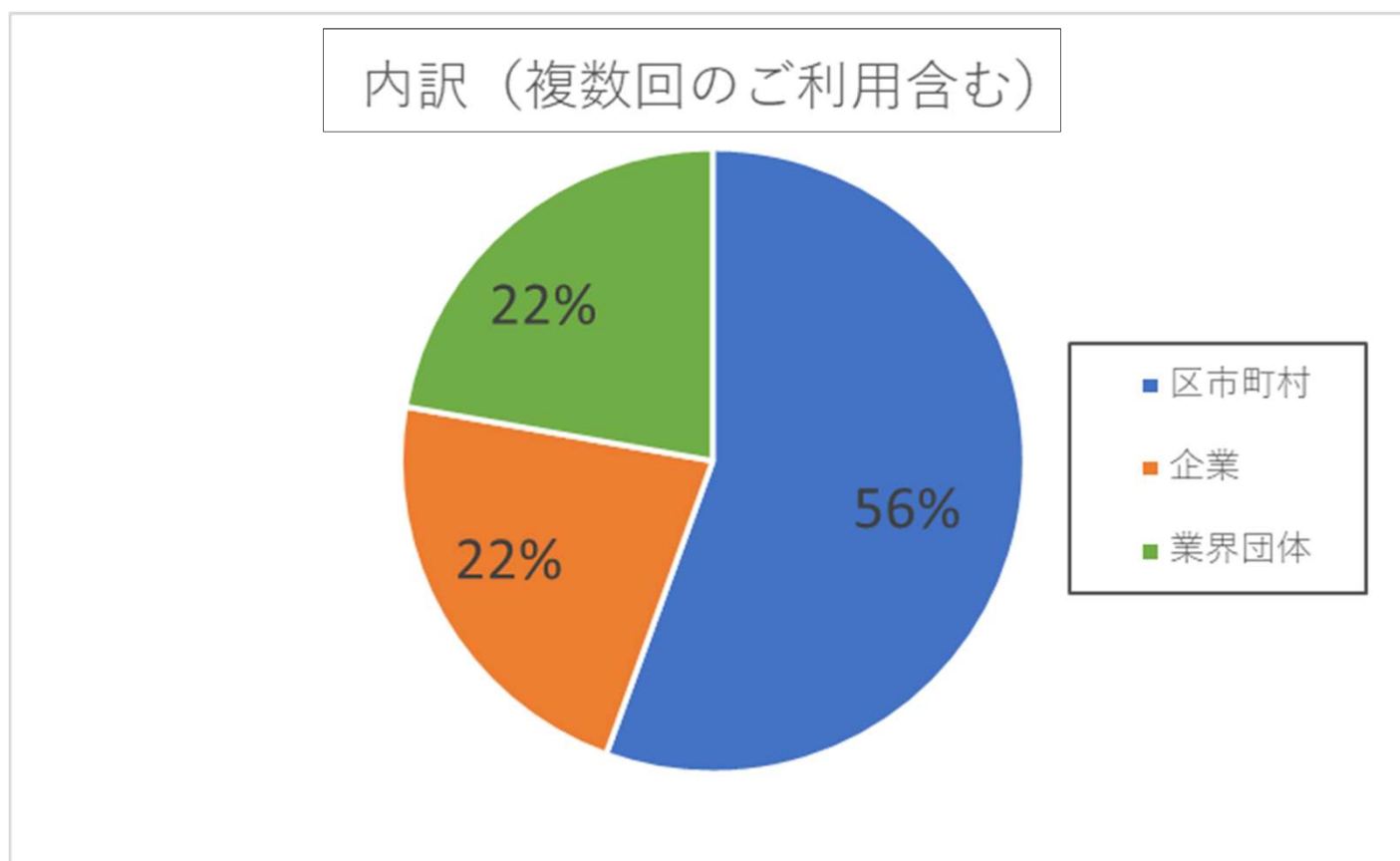
ご要望に応じて、内容を柔軟に変更いたします

参加者にはテキストを無料贈呈



② 省エネ研修会への講師派遣

講師派遣実施件数（2021年2月末現在）→9件





② 省エネ研修会への講師派遣

ショールーム紹介



空調

ダイキン工業株式会社

ダイキン
ソリューションプラザ
「fuha:TOKYO」

空気にふれ、空気とあそび、
空気のふしぎが感じられる空間



照明

岩崎電気株式会社

岩崎電気
東京ショールーム
「i Labo」

光の提案型
実験スペース



環境総合

東京建物株式会社 ほか

京橋環境ステーション

最先端エコの知恵「エコチエ」を
みんなで学び・知り・広げるエコ拠点



照明

パナソニック株式会社

Professional
BOX TOKYO

ビジネスユーザー様向けの
完全予約制ショールーム



水まわり空間

TOTO 株式会社

テクニカルセンター東京

パブリックの水まわりを中心と
した最新情報を発信する施設



環境総合

アイリスオーヤマ株式会社

TOKYO
ANTENNA
OFFICE

照明制御で生産性と創造性を
高める新しいオフィスのカタチ





② 省エネ研修会への講師派遣

研修会の内容（一例）

タイトル：中小規模事業者の省エネルギー対策セミナー

講義時間：60分 対象者：中小規模事業者

メニュー：

- I 省エネルギーの必要性和背景・・・地球温暖化の現状／東京都のCO₂排出量**
- II 環境経営とは・・・・・・・・・・RE100／ESG投資／エコアクション21**
- III SDGsと省エネ・・・・・・・・・・SDGsの概要・取り組み方／省エネとの紐付**
- IV 省エネルギー対策と事例・・・・・・・・見える化設備／照明設備／空調設備／共有設備**
- V 東京都の施策・・・・・・・・・・東京都の制度／東京都の支援策／東京都の助成金**



② 省エネ研修会への講師派遣

講義内容（例）

省エネ対策テキスト・・・P.9



Ⅲ. SDGsと省エネ

SDGs 「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」

社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています

持続可能な開発目標（SDGs）

- ◇2015年9月、ニューヨーク国連本部において、193の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。
- ◇気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指しています。
- ◇先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



出典：環境省「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」

© 2019 Tokyo Metropolitan Center for Climate Change Actions All Rights Reserved.

4



② 省エネ研修会への講師派遣

講義内容（例）

省エネ対策テキスト・・・P.9



Ⅱ 省エネルギーの効果・メリット

■ ESG投資について

ESG投資とは、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう投資のことです。

企業によっては自社のみならず、取引先の環境方法を把握する動きがあります。

E nvironment	S ocial	G overnance
・気候変動に向けた環境対策の実施 ・環境リスクや汚染への配慮 ・再生可能エネルギーの活用など	・地域社会への取組み ・労働環境への取組み ・女性役員の登用 など	・経営陣の資質 ・経営哲学・経営戦略 ・情報開示姿勢 など

企業による環境配慮経営は、企業評価の重要な役割を果たします。

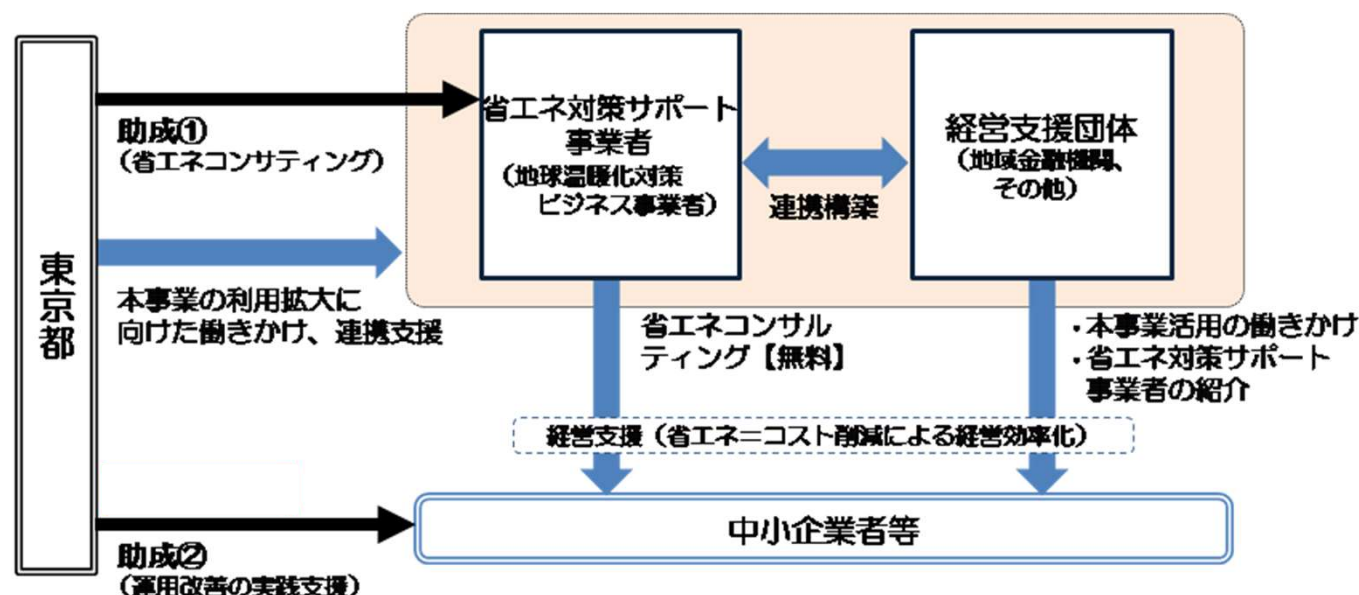


③ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業

地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業とは…

省エネに関するコンサルティングを実施する省エネ対策サポート事業者が日頃から経営相談等を通じて中小企業者等と多くの接点を有する経営支援団体から紹介を受けた中小企業者等に対して、**無料で省エネに関する運用改善等の提案や助言**を行う事業です。

〈スキーム図〉





③ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業

本事業のメリット

- 省エネコンサルティングに関する中小企業者等の皆様の費用負担はありません。
- 都に登録された信頼できる事業者から、省エネコンサルティングを受けられます。
- 運用改善の取組に伴う費用の一部に助成が受けられます。
- 光熱水費削減分は、すべて中小企業者等の皆様の経営改善に充当できます。

交付決定数

令和元年度⇒ 8件

令和2年度⇒34件



④ ビジネス事業者登録・紹介制度

中小規模事業所の具体的な温暖化対策の取組をサポートできる民間の事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録・紹介しています。

下記のような場面で活用できます。

- ① 省エネルギー対策の取り組み方がわからない
- ② 空調設備や照明器具などの省エネルギー設備の導入・設備更新を検討している
- ③ 都の支援策(減免制度等)を活用したいが申請方法がわからない
- ④ 経費をかけないで光熱水費を削減したい



登録事業者数：67社
(2021年2月現在)

登録業種

コンサルタント・設計会社	設計会社	建築設備会社	メーカー
エネルギー供給会社	エネルギーサービス会社	ビル管理会社	その他

① インターネットで検索

ビジネス事業者

検索

② ビジネス事業者の条件をチェック

③ リスト化された一覧からビジネス事業者を選択

【チェック項目】

地球温暖化対策ビジネス事業者登録一覧

全事業者

業種区分

☐ コンサルタント会社、設計会社 ☐ 建設会社 ☐ 設備施工会社 ☐ 設備機器製造会社

☐ エネルギー供給会社 ☐ ビル管理会社 ☐ ESCO事業者

☐ その他 (いずれの区分にも属さない会社)

設備区分

☐ 空調・換気設備 ☐ 給排水・衛生設備 ☐ 電気・計装設備 ☐ その他業務用設備

☐ エネルギー供給設備 ☐ 全ての設備区分

検索



⑤ 省エネ促進税制

制度概要

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、東京都環境局の指定する**導入推奨機器**を取得した場合に、事業税（法人事業税・個人事業税）を**減免**します

減免対象	法人事業税・個人事業税
対象設備	省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備（減価償却資産）で、環境局が 導入推奨機器 として指定したもの 空調設備・照明器具・小型ボイラー設備・再生可能エネルギー設備
減免額	設備の取得価額（上限2千万円）の2分の1を、取得事業年度の法人事業税額または取得年の所得に対して翌年度に課税される事業税額から減免（ただし、減免を受ける年度の事業税額の2分の1を限度）
対象期間	（法人）平成22年3月31日から 令和8年 3月30日 までの間に終了する事業年度 （個人）平成22年1月 1日から 令和7年12月31日 までの間

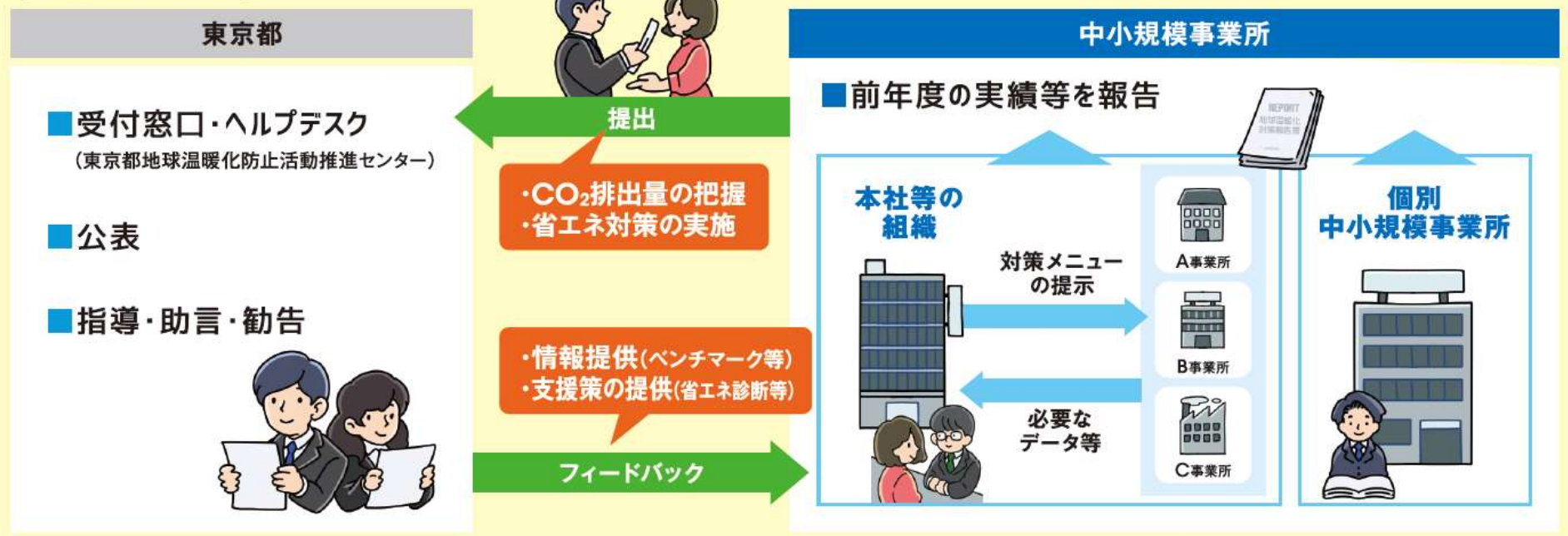




⑥ 地球温暖化対策報告書制度

年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満の中小規模事業所を対象に地球温暖化対策報告書制度が運用されています

〈制度のイメージ〉



令和2年度（令和元年度実績）の提出数※1月15日時点

	事業者	事業所
義務提出	275	22,953
任意提出	1,568	10,338



⑦ 地球温暖化対策PRシート

PRシートの提供

これまでは、事業者の積極的・継続的な温暖化対策の取組を
アピールするための統一した**様式がなかった**

- 東京都が**地球温暖化対策PRシート**の様式を作成
- 東京都環境局HPより**ダウンロード**できる

PRシートとは

ご自身の事業所の**CO₂排出量**や**省エネルギー対策への取組**などについて表示する書面

地球温暖化の対策の取組状況表示に関する書面

東京都 地球温暖化対策 推進事業所

〇〇〇〇株式会社
〇〇〇〇ビルディング
東京都新宿区〇〇1-1-1

本事業所は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）に基づく「地球温暖化対策報告書」を東京都に提出し、温室効果ガスの排出状況を把握して、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる事業所です。

「地球温暖化対策報告書」提出 2014年度（2013年度実績） 5回目提出

事業所番号	A0000-0001	延床面積	2000.00 m ²
CO ₂ 排出量	100 t	CO ₂ 排出率単位	50.0 kg-CO ₂ /m ²
対前年度比のCO ₂ 排出量	5 t (4.8%削減)		
2013年度のベンチマーク	A1-（オフィス自社ビル）		
2013年度の目標	達成 【CO ₂ 排出量を2012年度比3.0%削減する。】		
2014年度の目標	有り 【ベンチマークレンジ A1 を目指す。】		
省エネ診断	2012年度受診		

※本書面は、地球温暖化対策助成金に基づき、事業者が提出した「地球温暖化対策報告書」（都庁の中小規模事業所を対象）に基き作成されている事業所を前提としています。
※ベンチマークは、都庁の中小規模事業所のCO₂排出率（CO₂排出量/延床面積）を10段階で示す指標です。（詳細は、「自己評価指標（ベンチマーク）解説書」（東京都環境局発行）を参照）

東京都環境局



⑧ 業種別省エネテキスト

- 令和2年度までに作成したテキストは**全31業種**
- 業界団体の協力のもと、**業種ごとの特徴に適した**省エネ対策を紹介



[複合カフェ]

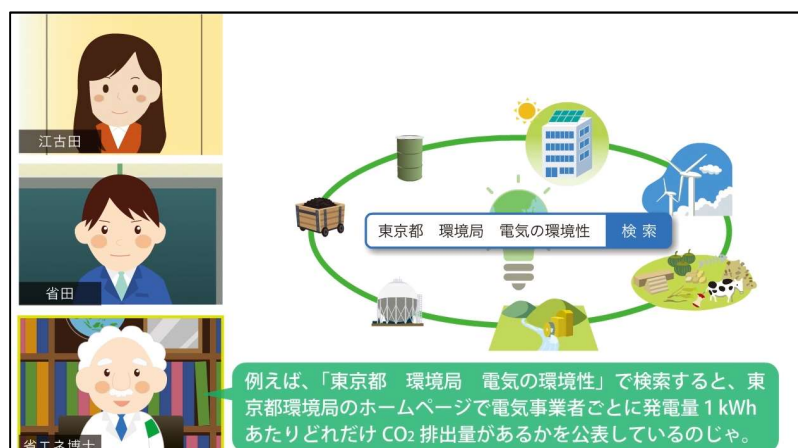


[学校施設]



⑨ 省エネアニメ

- 誰でも簡単に取り組める省エネ対策等を**短時間で理解**できる**アニメ**を作成
- 今年度は「再生可能エネルギー活用のおすすめ」を作成（今後、公開予定）



①省エネ推進体制

②全熱交換器の省エネ対策

③空調設備の省エネ対策

④照明設備の省エネ対策

⑤電力自由化

⑥オフィスでできる身近な省エネ

⑦テナントビルの価値を高める
グリーンリース

⑧エネルギーの見える化は省エネの
一丁目一番地

⑨コンプレッサとインバータによる
省エネ対策

⑩空調設備買替えのススメ

⑪照明設備買替えのススメ

東京都 省エネアニメ

検索



今後とも、
どうぞ宜しくお願い申し上げます。

東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)